

アベノミクスを貫徹せよ(配付資料)

令和 5 年 9 月 6 日

本田悦朗（元内閣官房参与）

1. アベノミクスから見た日本経済

- バブル経済崩壊（1990 年）以来、デフレ・低成長・賃金停滞・高失業率。
- 経済構造の不適応ではなく、マクロ経済失政による**慢性的需要不足**。
- コロナ禍の沈静化・ウクライナ戦争以降、**世界的インフレ傾向**。輸入インフレによりデフレマインド改善。企業経営者も輸入インフレに対応するため、賃金引き上げの動き。これが継続し物価安定、生産性拡大への好循環が始まるか。

2. アベノミクスとその実績

- 1990 年代、デフレは、少子化、時代遅れの日本的経営やグローバル化への不適応といった**供給側の構造問題**が原因と理解されていた。彼らは、規制緩和・民営化・緊縮財政等の**構造改革**を主張していた（いわゆる「**新自由主義**」）。
- しかし、もしそうであれば、インフレになるはずで、デフレにはならない。需要不足が長期間継続した結果、デフレマインドが定着し、結果として供給側の問題（投資不足による生産性低下や労働市場の硬直化など）も招来。あくまで、真の問題は「**慢性的需要不足**」であり、「**構造問題**」ではない。
- これを克服するためには、①まずは需要を強化するためのマクロ経済政策に最大限注力する「**政策レジームの転換**」、②物価安定の具体的な数値目標を設定し（2%）、その実現に向けて確固たる「**コミットメントを継続**」、③そのためには、国民の「**予想に働きかける**」ことが重要で、予想インフレ率を引き上げて**予想実質金利（＝名目金利－予想インフレ率）**を低くしながら、**財政出動を組み合わせる**、④需給ギャップが縮小してきたら、**競争環境**に留意しつつ、規制改革を進め、民間投資を誘発する**政府インフラ投資**を活用する。これが「**アベノミクスの核心**」である（政府投資を強調するのが「**新しい資本主義**」）。
- アベノミクスの効果はまず、**労働市場**に現われ、就業者数は顕著に増加し、失業率は大幅に低下。最近の消費者物価の上昇は、コストプッシュ・輸入インフレの要素が大きいが、デフレマインドの減退は**人手不足**を生み、賃金が持続的に上昇すれば、**安定した成長軌道のもとでの経済の正常化**が期待される。

3. 「財政の健全化」とは何か（「ザイム真理教」？）

- 金融緩和と積極的な財政出動が不可欠。しかし、巨額の政府債務の累積によって、**財政破綻の危機**を強調する主張も根強く（日本の学者の多数、財務省）、政府は基本的に**緊縮基調**。2025 年度の「**プライマリー・バランス（PB）の黒字化目標**」（経費歳出を国債ではなく税収だけで賄えている状態）を維持。

- しかし、**国債利払い費の対 GDP 比**は G7 で最も低いグループに属し、今後、経済が正常化するにつれて利払い費が上昇するが、急激に増加するわけではなく、新規に発行する国債の利払い分だけ増えていく。その際には、**税収も相当上がってきていることが予想され、これが財政の正常化である。**
- 「**財政の健全性**」は定義が困難な概念であるが、これを「**財政の持続可能性**」と置き換えて考えてみる。重要なことは、**政府債務残高/名目 GDP**（これを「**債務比率**」という）が、「**収束**」しているか「**発散**」しているか、である。発散を続けると、将来、債務比率は無限大になるので、そのような財政は持続可能ではない。下方に収束していれば心配いらないが、そのためには、債務比率の分子（債務残高）は毎年利払い分だけ増えるのに対し、分母（名目 GDP）は毎年名目経済成長する分だけ増えるので、債務残高が下方に収束するためには（名目成長率>国債金利）となればよい（とりあえず PB は無視しているが結論は大差ない）。実際、デフレ期を除き、概ねこれが満たされている。**まずは、経済成長である。経済正常化途中で、増税（特に消費税）増税は「禁じ手」。**

4. 経済成長の実現ー日本の実力は本当に地に落ちてしまったのか？

- バブル崩壊以降、**潜在成長率（成長力）**も低迷している。これは、その計算方法にも依存する。潜在成長力は実力以上に低く見られている。
- まず、潜在成長率は実際の過去の成長率（需要によって決まる）の平均をベースに算出。そこから、**資本ストック増加率と労働投入増加率**を差し引いて**技術進歩率**を算出する。しかし、デフレで需要不足のもとでは、実際の稼働率や労働時間、売上高は、投資額や規定上の労働時間よりも少ないので、差し引く金額が過剰となり、**技術進歩率は過小評価**される。需要不足(デフレ)では、技術進歩率も労働生産性（GDP/就業者数）も小さく出てしまう。
- まずは需要を拡大し、生産効率向上（AI、ロボット、IT、先端技術の活用、イノベーション）が生きる経済を作り、人口減少をストップ。

5. 格差と社会保障

- 90年代以降、**中間層**が薄くなり、**低所得者層**が増大。デフレによる賃金低迷。
- 現在の年金の**賦課方式**では、生まれた年代によって、年金の生涯の純受け取り額の差が拡大する。年金の歴史的理、少子高齢化による。1965年付近の生まれの人で受給がほぼ等しくなる。
- 少子高齢化が進めば、現在の賦課方式の年金制度は維持できなくなる。形式上破綻しなくても、給付額が減少し役に立たない。時間をかけて積み立て方式へと転換の必要。問題は移行期間。「**年金精算事業団（仮称）**」のような組織を作って、新型相続税や債権発行による資金調達が必要。（了）